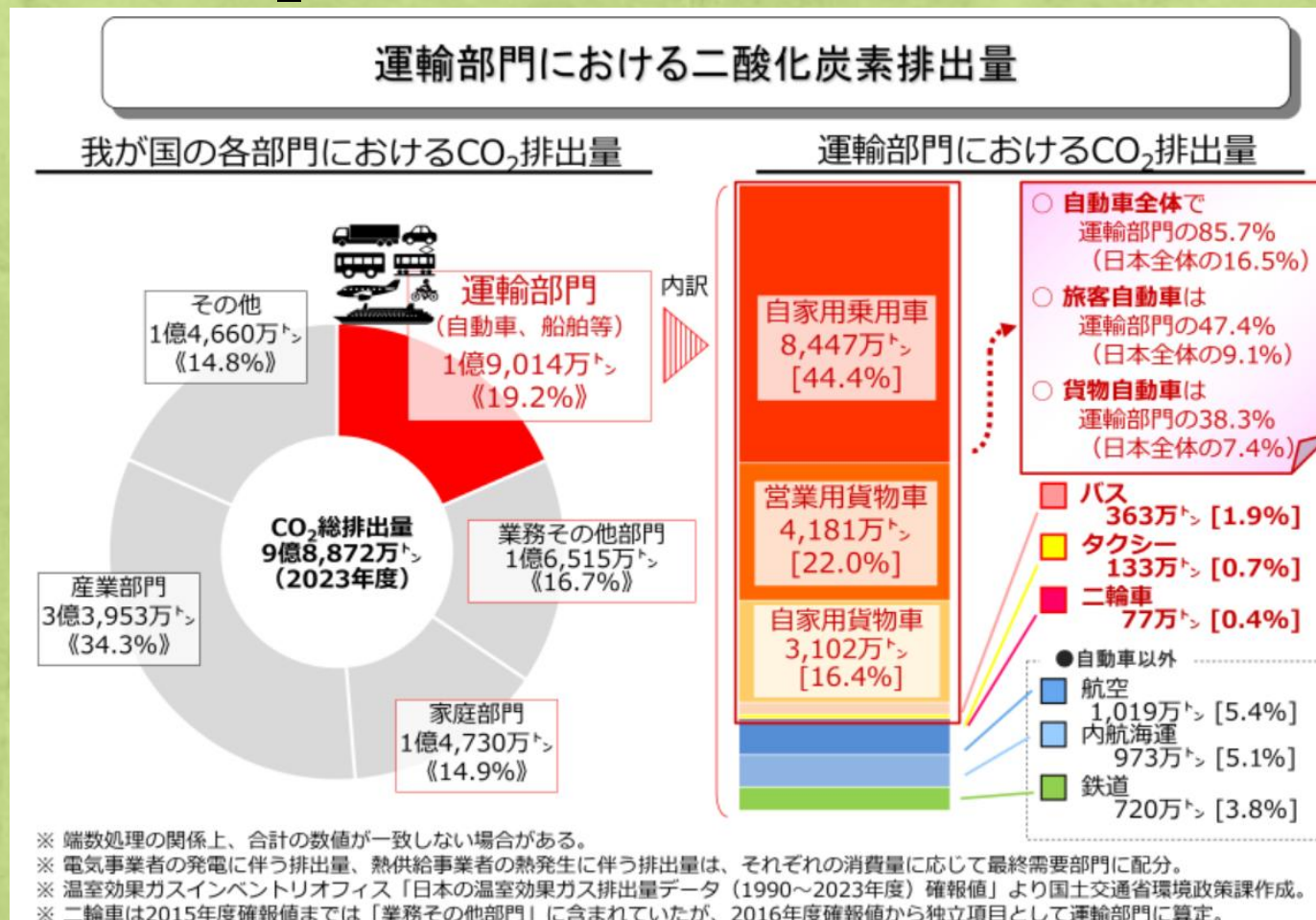


京都府における次世代自動車の状況について

令和8年1月16日
エコカーマイスター講習会
脱炭素社会推進課

我が国の運輸部門におけるCO₂排出量

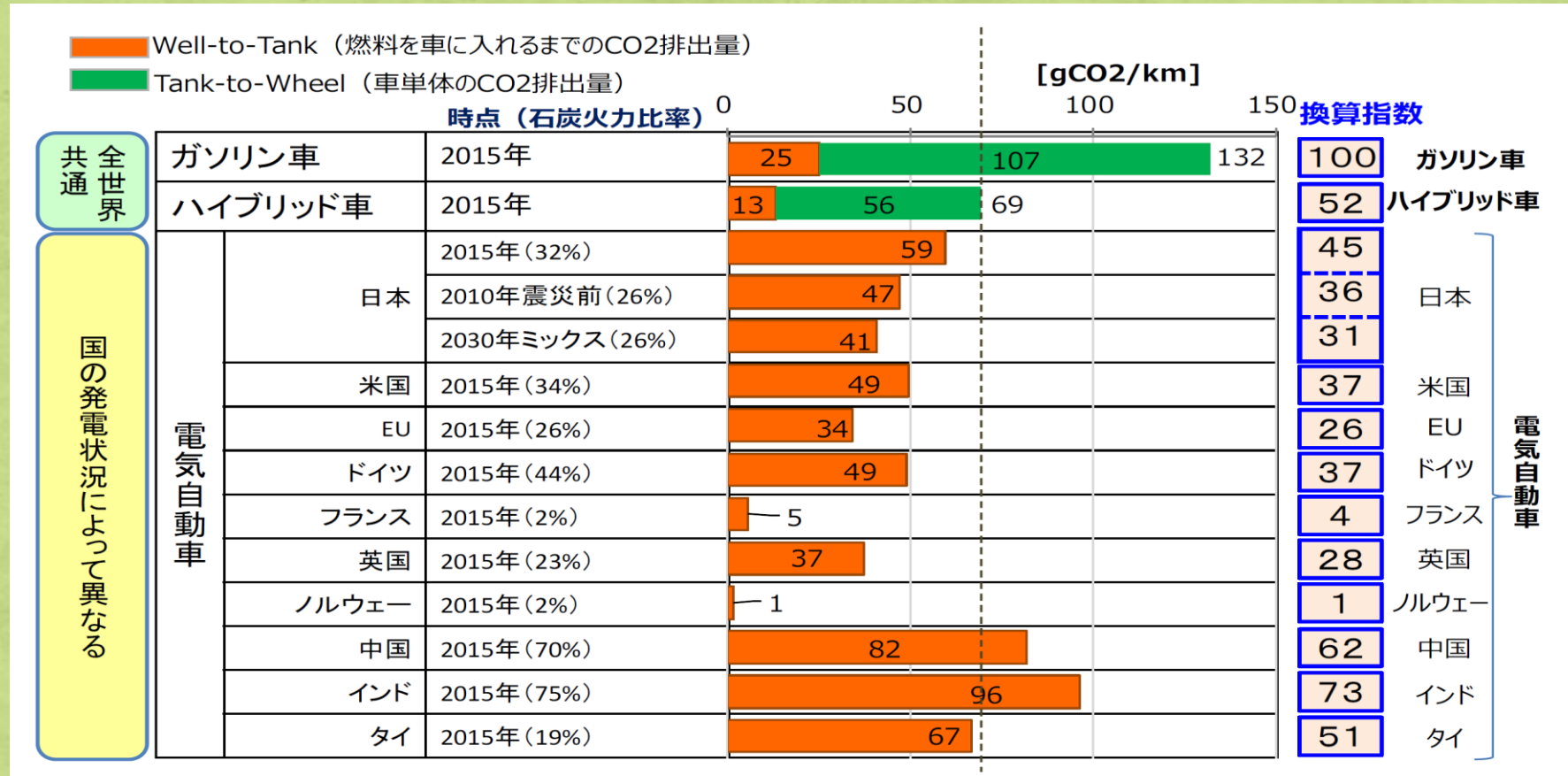
- 運輸部門は我が国におけるCO₂排出量の約2割を占め、その大半は自動車からの排出となっている。



「Well to Wheel」(燃料を手に入れる段階から走行させるまで)のCO2排出量が重要。



「自動車の低炭素化×電源の低炭素化」という一体的な取り組みが必要



京都府では

- 全国で初めてEV・PHVの普及に特化した条例（H21.4 施行）を制定
- 期限到来（令和2年度末）を機に、温暖化対策の中に、EV等の本格普及に向けた施策を組み込むこととし、「改正京都府地球温暖化対策条例（R3.4施行）」にEV等の導入促進に関する規定を追加。
- 加えて、「京都府地球温暖化対策推進計画（R3.4施行）」にEV等の普及方策を位置づけ、EV等の更なる普及に努めているところ。

施策の方向性

- EV等の蓄電電源を活用した、災害時EV等貸与協定事業者の拡大
- V2H（Vehicle to Home）システムや太陽光発電とEVを組み合わせた自宅でのエネルギーマネジメントシステムの導入等の推進
- 駐車場における充電設備の整備等の充電インフラの更なる充実
- 自動運転の実証フィールドの提供等によるEV等の自動運転等の実用化の促進やMaaSにおけるEV等の活用事例の創出
- EV等を活用したコネクテッドカー関連ビジネスの創出や物流車両、農業車両など多様な電動車両の開発・普及
- エコツーリズムやイベント等におけるEV活用等により、EV等普及のための情報発信
- 京都府公用車へのEV等の導入促進
- デジタル技術を活用した社用車運用の脱炭素化手法の京都府による率先実践や普及推進など、DXによる脱炭素化の推進

次世代自動車の普及にむけた取組の例

全国初となるEV等の普及に特化した条例の制定

- ・運輸部門における地球温暖化対策の一つとして、電動車の普及促進に取り組むため、全国で初めてとなるEV等の普及に特化した「京都府電気自動車等の普及の促進に関する条例」を制定（H21）
- ・上記条例に基づく、「京都府電気自動車等普及促進計画」を策定し、EV等の購入者に対する税制優遇や急速充電器の率先整備など、EV等普及に向けた初期段階より取組を実施。

災害時等における次世代自動車の活用

- ・三菱自動車工業(株)等の民間企業4社(H24年)と、府内のトヨタ販売店8社と災害時における外部給電車貸与に関する協定を締結
- ・令和7年度は、7市町村※における防災や環境イベント等と連携して、三菱自動車工業・トヨタ販売店における給電車両の展示や、外部給電の実演など、次世代自動車の活用
※1市町村、今後開催予定



令和7年度茶源郷まつりにおいて展示した給電車両

次世代自動車の普及にむけた取組の例

蓄電池自動交換ステーション実証実験への参加

- ENEOSホールディングス（株）が北米のスタートアップ企業 Ample Inc.とともに実施したEV向けバッテリー全自動交換ステーションの実証実験に参加。
- 令和6年5月に一定期間、バッテリー交換式EVを公用車として使用。



EVバッテリー全自動交換ステーション
開所式

京都モビリティ会議2024の開催

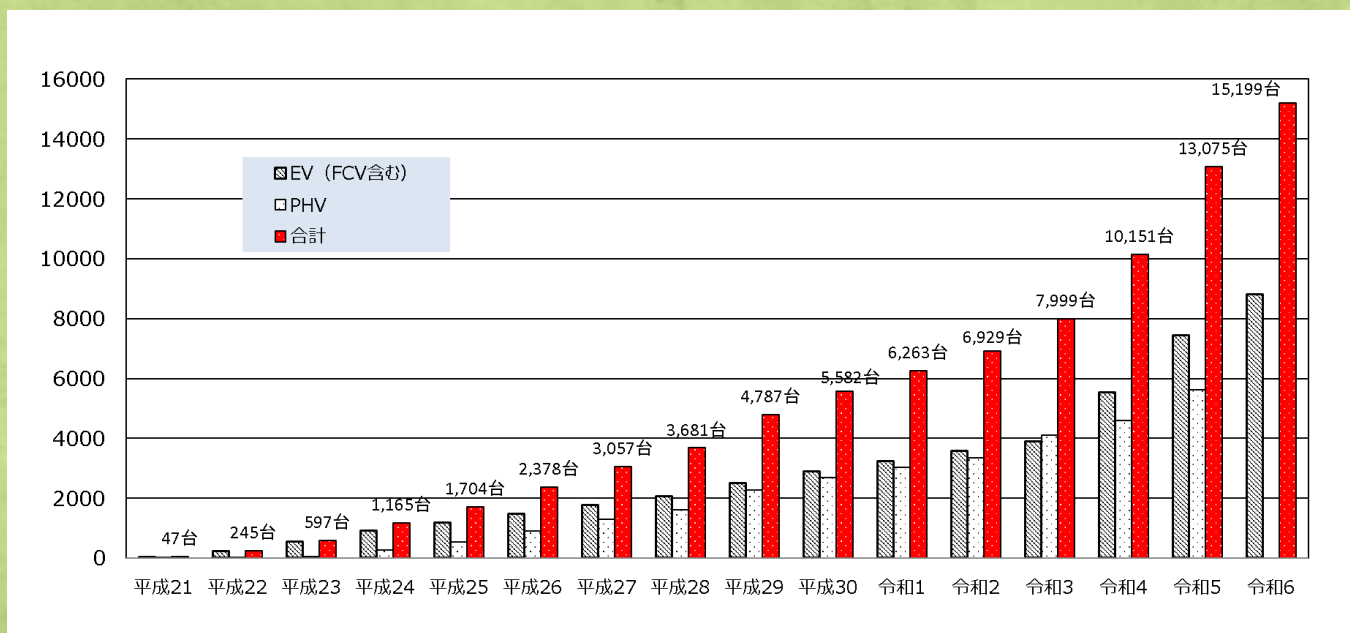
- 最新の車、次世代技術車の展示をはじめ、業界を超えた有識者の方々や20代学生との「トークセッション（座談会）」を開催。
- 「未来のモビリティの姿」を京都・東本願寺から発信。



京都府における次世代自動車の普及状況

- 京都府における次世代自動車（EV・PHV・FCV）の普及台数は、令和6年度末時点で15,199台となっている。
- 京都府地球温暖化対策推進計画（R3.3月改訂）においては、府内電気自動車等の普及台数20,000台（2030年）を目標に掲げていることから、目標達成に向けて、引き続き次世代自動車の普及施策を推進する必要がある。

京都府における次世代自動車（EV・PHV・FCV）の普及台数推移

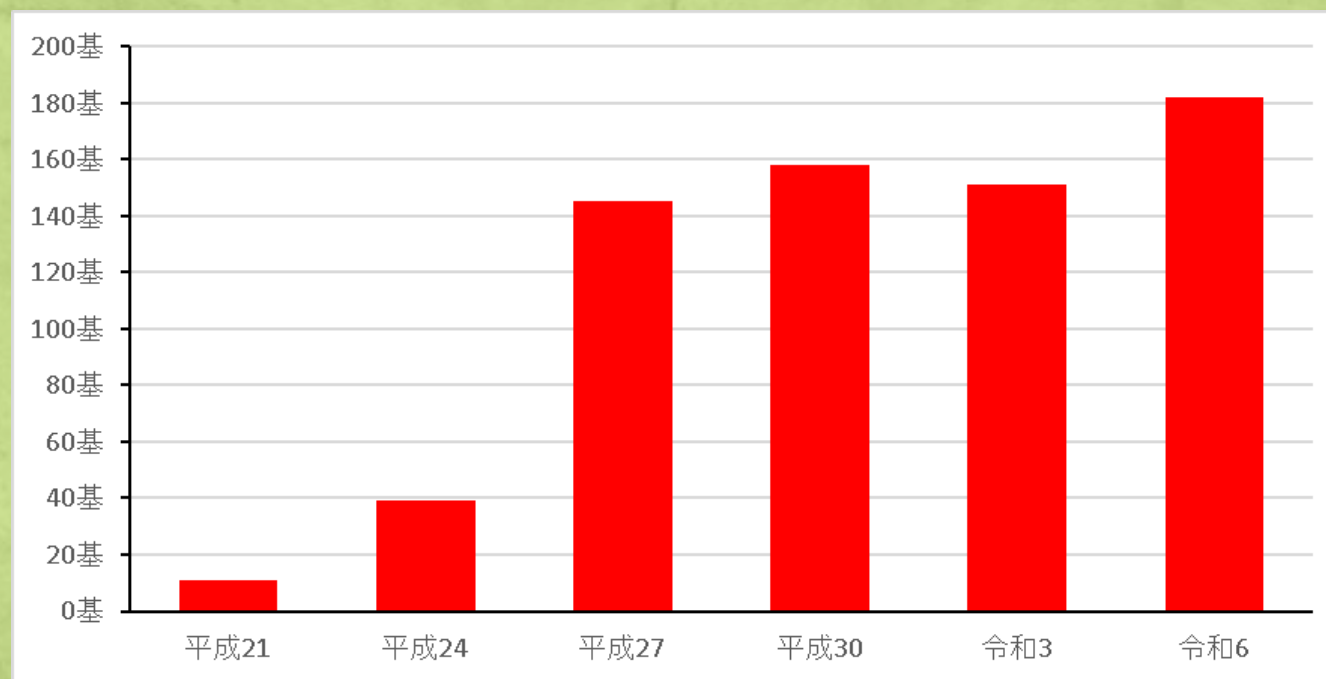


※自動車取得税をもとに算出

京都府における急速充電器の普及状況

- 京都府における急速充電器の設置台数は、令和6年度末時点で182台。
- 京都府内における次世代自動車の普及に向けて、引き続き、充電インフラの推進も必要。

京都府における急速充電器の設置台数推移



※CHAdeMO協議会HPより